

## 平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月7日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社

コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉川 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長

(氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	15,403	△18.6	△182	—	△196	—	△285	—
21年5月期第1四半期	18,919	—	△151	—	△32	—	△207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△3.78	—
21年5月期第1四半期	△2.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	67,507	25,117	36.6	327.02
21年5月期	68,483	25,048	36.0	326.20

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 24,717百万円 21年5月期 24,655百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	2.50	—	0.00	2.50
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	31,600	△22.9	△60	—	△10	—	△100	—	△1.32
連結累計期間	65,000	△8.9	400	407.2	700	336.7	400	—	5.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 76,821,626株 21年5月期 76,821,626株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 1,239,536株 21年5月期 1,237,959株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 75,582,790株 21年5月期第1四半期 75,618,429株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気低迷からやや持ち直し始めたものの、いまだ設備投資や個人消費に明るさが見えず、景気の先行きに不透明な状況が続きました。当社を取り巻く状況としましても、主力のインテリア、自動車内装事業で需要の低迷が続く厳しい事業環境となりました。

## (インテリア事業分野)

オフィスビルや商業施設向けでは、リニューアル、新規工事ともに前期から引き続いて停滞したため、ロールカーペットの売上は大きく落ち込み、タイルカーペットも前年同期を下回りました。一般家庭向けのカーペット市場でも、住宅着工件数の減少と消費マインドの大きな冷え込みにより、前年同期を下回っております。トリプルフレッシュ®消臭加工を施した「空気を洗う壁紙®TF-V」は、その機能性の高さから老健施設やホテル等で売上が拡大し、好調に推移しました。

他方、利益面では、経費削減を徹底的に行い、その結果、インテリア事業分野の当第1四半期連結累計期間における売上高は73億90百万円（前年同期比 8.6%減）となり、営業損失は3百万円（前年同期営業損失1億35百万円）となりました。

## (自動車・車両内装事業分野)

自動車関連では、国内において、エコカー減税、新車購入補助金の効果により自動車生産台数が持ち直し始めたものの、国内事業における売上高は前年同期比で7割弱に留まりました。一方、利益面では、収支改善に向けた活動や経費削減の継続により、営業黒字へ回復しました。海外において、米国では、STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上が復調傾向となったものの、利益面では、国内からの収益改善支援等を継続しましたが、回復には至りませんでした。中国では、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が好調で、売上が前年同期比で約2倍となり、利益面でも順調に推移しました。

車両関連では、シート表皮材のリニューアル物件は減少したものの、新規車両は売上を伸ばし、リサイクル性に優れたシートクッション材「スミキューブ」も好調に推移したため、売上、利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、自動車・車両内装事業分野の当第1四半期連結累計期間における売上高は72億84百万円（前年同期比 27.0%減）となり、営業利益は2億19百万円（前年同期比 45.5%減）となりました。

## (その他事業分野)

その他事業分野の当第1四半期連結累計期間における売上高は7億28百万円（前年同期比 15.1%減）となり、営業損失は48百万円（前年同期 営業損失52百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、154億3百万円（前年同期比 18.6%減）となりました。また、営業損失は1億82百万円（前年同期 営業損失1億51百万円）、経常損失は1億96百万円（前年同期 経常損失32百万円）、四半期純損失は2億85百万円（前年同期 四半期純損失2億7百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して9億75百万円減少し、675億7百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して10億44百万円減少し、423億90百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して69百万円増加し、251億17百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年7月14日公表の業績予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833	6,749
受取手形及び売掛金	15,822	15,921
有価証券	774	274
商品及び製品	7,870	7,858
仕掛品	1,412	1,331
原材料及び貯蔵品	1,504	1,559
その他	3,040	2,941
貸倒引当金	△79	△77
流動資産合計	35,180	36,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,689	16,691
その他(純額)	6,280	6,458
有形固定資産合計	22,969	23,150
無形固定資産		
	203	210
投資その他の資産		
その他	9,407	8,793
貸倒引当金	△253	△228
投資その他の資産合計	9,154	8,564
固定資産合計	32,327	31,925
資産合計	67,507	68,483

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,815	15,050
短期借入金	7,567	7,728
1年内償還予定の社債	900	200
1年内返済予定の長期借入金	1,399	1,379
未払法人税等	55	115
その他	2,652	2,906
流動負債合計	26,389	27,380
固定負債		
社債	500	1,300
長期借入金	5,872	5,223
退職給付引当金	3,222	3,190
役員退職慰労引当金	216	271
その他	6,188	6,069
固定負債合計	16,000	16,054
負債合計	42,390	43,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	4,916	5,201
自己株式	△324	△324
株主資本合計	16,798	17,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	544
繰延ヘッジ損益	△36	△20
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△186	△137
評価・換算差額等合計	7,919	7,571
少数株主持分	400	393
純資産合計	25,117	25,048
負債純資産合計	67,507	68,483

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	18,919	15,403
売上原価	15,280	12,106
売上総利益	3,638	3,296
販売費及び一般管理費	3,790	3,479
営業損失(△)	△151	△182
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	65	50
持分法による投資利益	23	—
不動産賃貸料	56	54
その他	75	77
営業外収益合計	228	186
営業外費用		
支払利息	69	63
持分法による投資損失	—	55
不動産賃貸費用	13	20
その他	26	59
営業外費用合計	109	199
経常損失(△)	△32	△196
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	27	2
特別退職金	—	112
特別損失合計	29	115
税金等調整前四半期純損失(△)	△57	△309
法人税、住民税及び事業税	56	43
法人税等調整額	82	△88
法人税等合計	138	△44
少数株主利益	11	21
四半期純損失(△)	△207	△285

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△57	△309
減価償却費	286	247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	27
受取利息及び受取配当金	△74	△54
支払利息	69	63
持分法による投資損益(△は益)	△23	55
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
投資有価証券評価損益(△は益)	27	2
特別退職金	—	112
売上債権の増減額(△は増加)	1,089	75
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,507	△89
仕入債務の増減額(△は減少)	△774	△1,214
その他	△508	△589
小計	△1,482	△1,695
利息及び配当金の受取額	72	54
利息の支払額	△33	△32
法人税等の支払額	△791	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,235	△1,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	100
有価証券の取得による支出	△3,499	△3,699
有価証券の売却及び償還による収入	3,500	3,700
有形固定資産の取得による支出	△146	△87
有形固定資産の売却による収入	8	37
投資有価証券の取得による支出	△136	△249
投資有価証券の売却及び償還による収入	135	257
その他	△18	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	218	△147
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△256	△323
社債の償還による支出	△100	△100
少数株主からの払込みによる収入	90	—
配当金の支払額	△168	△1
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,397	△1,415
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	6,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,562	5,113

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,083	9,977	857	18,919	—	18,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	13	16	34	(34)	—
計	8,088	9,991	874	18,953	(34)	18,919
営業利益又は営業損失(△)	△135	401	△52	213	(365)	△151

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

## 2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

## 3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、インテリア事業の営業損失が49百万円増加、自動車・車両内装事業の営業利益が18百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,390	7,284	728	15,403	—	15,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	7	9	(9)	—
計	7,391	7,285	735	15,412	(9)	15,403
営業利益又は営業損失(△)	△3	219	△48	167	(350)	△182

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

## 2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。